

ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」

平成18年8月16日

各 位

東京都港区六本木一丁目6番1号
ゴメス・コンサルティング株式会社
代表取締役 執行役員CEO 西村 徹
(コード番号：3813)
問合せ先：執行役員CFO 管理部長 五関 智紀
電話番号：03-6229-0813
(URL <http://www.gomez.co.jp/>)

大阪証券取引所ヘラクレス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成18年8月16日に大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以 上

平成 18 年 12 月期

中間決算短信 (非連結)

平成18年8月16日

上場会社名 ゴメス・コンサルティング株式会社

上場取引所 大阪証券取引所へラクレス市場

コード番号 3813

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gomez.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 執行役員CEO 氏名 西村 徹

問合せ先責任者 役職名 執行役員CFO 管理部長 氏名 五関 智紀 TEL (03)6229-0813

決算取締役会開催日 平成18年7月27日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 SBIホールディングス株式会社(コード番号:8473)ほか1社

親会社等における当社の議決権所有比率 84.9%

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	249	—	81	—	82	—
17年6月中間期	—	—	—	—	—	—
17年12月期	372		127		127	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	48	—	7,867	80	—	—
17年6月中間期	—	—	—	—	—	—
17年12月期	95		15,754	51	—	—

(注)①持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円

②期中平均株式数 18年6月中間期 6,221株 17年6月中間期 一株 17年12月期 5,887株

③会計処理の方法の変更 無

④17年6月中間期については、中間財務諸表を作成しておりませんので記載を省略しております。

⑤潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権の残高はありますが、当中間会計期間末において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

(百万円未満切捨て表示)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	900		829		92.2	133,354	07	
17年6月中間期	—		—		—	—	—	
17年12月期	894		783		87.6	125,485	78	

(注)①期末発行済株式数 18年6月中間期 6,220.61株 17年6月中間期 一株 17年12月期 6,220.61株

②期末自己株式数 18年6月中間期 一株 17年6月中間期 一株 17年12月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	△14	△12	—	758
17年6月中間期	—	—	—	—
17年12月期	82	173	146	784

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	489	153	92

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,793円38銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成18年8月の公募株式数1,000株を含めた予定期末発行済株式数7,221株(潜在株式は考慮せず)により算出しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	—	—
18年12月期 (実績)	—	—	—
18年12月期 (予想)	—	—	—

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、親会社であるSBIホールディングス株式会社が形成する企業集団（以下、「SBIグループ」）に属し、SBIグループが展開する「ファイナンシャル・サービス事業」の中核企業の1つであるモーニングスター株式会社の子会社であります。なお、親会社グループの状況及び親会社グループとの関係等については、「2. 経営方針 (7) 親会社等に関する事項」に記載しております。

(1) 当社の事業内容について

当社は、Eコマースサイト等の調査・分析業務を通じて得たノウハウを活かし、「各業界のビジネス動向」と「インターネットの特性」の両面を捉えたウェブサイトの改善、サービス向上のためのアドバイスやマーケティングリサーチといったコンサルティングサービスを企業向けに提供するとともに、企業の要望に応じて、ウェブサイトの多角的な分析結果をもとにしたウェブサイトの構築サービスを行っております。

当社の企業向けコンサルティングサービスは、ウェブサイト運営企業が達成すべき課題に応じて最適な解決方法を提供するため、現在主に「アドバイザリ」、「サイト構築コンサルティング」、「GPN (Gomez Performance Networks)」、「サポート」の4種類のサービスメニューを有しております。

①アドバイザリ

ウェブサイトの改善を行うための様々な分析サービスを提供しています。

(ア) ウェブアナリスト分析

インターネット、業界動向に関する専門的見地からウェブサイトの評価・分析を行い、抽出された問題点・課題点に対する改善提案を行うものです。

(イ) 競合他社分析

顧客企業と競合他社のウェブサイトを100項目程度の調査項目をもとに比較・分析し、業界内でのポジショニングを示すとともに、今後のウェブ戦略の方向性などに関する提案を行うものです。

(ウ) ユーザビリティテスト

顧客企業のターゲットと想定される顧客層を中心に選定したモニターにウェブサイトを実際に利用してもらった感想や意見を収集・分析し、ユーザビリティ向上やマーケティングに関する提案を行うものです。

(エ) モニターアンケート調査

ウェブサイトに関する質問からマーケティング的要素まで、インターネットを通じ広くユーザーの意見を収集します。質問の作成から集計結果の分析まで一貫して行い、ウェブサイトリニューアルへの改善提案を行うものです。

②サイト構築コンサルティング

ウェブサイトの多角的分析結果をもとに、ユーザーに最も使いやすく、かつ顧客企業の収益に貢献するウェブサイトの構築を行います。

③GPN (Gomez Performance Networks)

米国Gomez, Inc. との提携により、ウェブサイトの表示速度やエラーの発生状況などをリアルタイムに計測・監視するツール「GPN (Gomez Performance Networks)」をASPサービスとして提供しています。また、GPNによる測定結果をレポート形式で提供するサービスも行っています。

④サポート

ユーザーに最も使いやすく、かつ顧客企業の収益に貢献するウェブサイトを維持していくために必要な継続的な分析やウェブサイトの運用サービスを行っています。

(ア) ウェブアクセスログ解析

ウェブサイトでのユーザーの動きをアクセスログデータ（ユーザーがウェブサイトアクセスした際、サーバ上に記録されるデータ）から解析し、分析結果から得られるサイト上の問題点に対する改善提案を行うものです。ウェブサイトリニューアル後の効果検証としても活用されています。

(イ) ウェブサイト運用

当社のウェブサイトに関する最新のノウハウを活かして、使いやすいウェブサイトを維持していきたい企業から継続的に制作業務を請け負うものです。

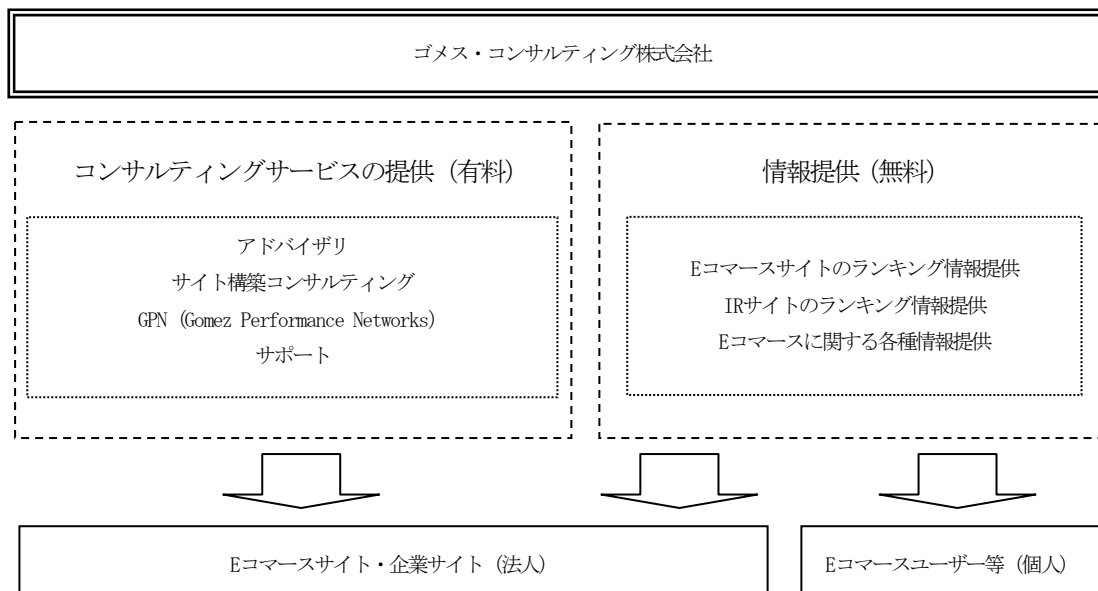
(2) ランキング情報の提供について

当社がEコマースサイトを中心にユーザーの視点で評価・ランキング付けし、自社のウェブサイト上で提供しております評価情報は、平成18年6月末時点で携帯電話向けウェブサイトを含め46カテゴリ679サイトとなっており、一般のインターネットユーザーから企業のウェブサイト運営者まで様々な方にご利用いただいています。

当社ウェブサイト上で提供しているランキング情報（平成18年6月末現在）

(金融・マネー)	(IR)	(ショッピング等)	(モバイル)
オンラインバンキング	IRサイト総合	オンラインショッピング	モバイルバンキング
オンライン専業銀行・支店	銀行IR	オンラインオークション	モバイルオンライン証券
オンライン証券	証券IR	公演チケット	モバイルクレジットカード
総合証券オンライン	情報・通信業IR	オンライン書店	モバイルアルバイト情報
クレジットカード	卸売業IR	百貨店	モバイル中古車情報
商品先物取引	電気・ガス業IR	通販化粧品メーカー	モバイル公演チケット
自動車保険	小売業IR	化粧品メーカー	
医療保険	保険業IR	中古車情報サイト	
	陸運業IR	自動車メーカー	
	空運業IR	光接続プロバイダー	
(トラベル)	(ヒューマンリソース)	(不動産)	
海外ツアー旅行	転職情報	新築不動産情報	
国内ツアー旅行	人材派遣	中古不動産情報	
海外航空券	アルバイト情報	賃貸不動産情報	
国内航空券		不動産分譲	
国内宿泊予約			

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の使命は、インターネット上でサービス提供を行っているEコマースサイトの比較評価を行い、第三者としての中立的な立場から情報提供することを通じて、ユーザーの利便性向上とEコマースの発展に貢献することであり、あわせてサイト運営企業への助言や情報提供を行うことにより、株主、取引先および社会の信頼と期待に応えることであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、過去において配当を実施した経緯はありませんが、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。今後は、将来の事業拡大と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を総合的に勘案しながら利益配当を実施する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えております。投資単位の引下げに関しては、株式の流動性や1株当たり利益の水準等を踏まえ、今後の市場の動向や要請なども十分勘案して、株式分割の実施等を行っていく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、提供するサービスのクオリティを維持・向上しながら顧客の信頼を着実に獲得することによって、安定的かつ継続的な成長を実現していくことが、当社の企業価値を最大化する上で重要であると考えております。この考えに基づき、売上高及び経常利益を目標とする経営指標に定め、増収増益の着実な達成を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

21世紀の経済成長を支えるEコマースの総合サポート企業としての事業基盤を拡充するため、以下の施策に重点を置いて事業運営を行ってまいります。

①成長マーケットへの取組み強化

当社は、今後の成長マーケットとして、モバイルEコマース市場及びシニア市場への取組みを強化してまいります。

(ア) モバイルEコマース市場

モバイルEコマースの市場拡大が続く中、企業のモバイルEコマースへの進出意欲はPCによるEコマース以上に高いものとなっております。当社は、モバイルサイトランキングを平成17年1月より開始しており、モバイルサイトに関するノウハウの更なる蓄積とコンサルティングサービスの拡充を行ってまいります。

(イ) シニア市場

団塊の世代が大量退職する平成19年以降、多くの企業にとってシニア市場を自社ビジネスにどう取り込むかということがよりいっそう大きな課題になると考えられます。インターネットにも慣れたシニア層の出現により、ウェブサイトにおいてシニア層をどう取り込むかについては当社のノウハウを活かせる分野であり、企業のシニア市場への取組みをウェブ戦略を中心にサポートしてまいります。

②法人及び個人に対する事業認知度の向上

当社の評価情報は、ランキング対象の各業界関係者や新聞・雑誌などのメディアを中心に認知度を高めており、特にEコマース運営企業における当社のウェブサイト分析能力に対する評価の高まりは、当社の提供するコンサルティングサービスの拡大として表れています。一方で、当社のEコマースサイトランキングにおいてはユーザー視点に基づいた評価を行っているものの、当社のランキング情報を利用して一般消費者がウェブサイトを選択する機会は、一般消費者が当社のウェブサイトを直接訪問する場合や当社のランキング情報を掲載しているポータルサイト・比較サイトを訪問した場合に限られています。こうした状況を踏まえ、当社の評価情報に対する一般消費者からの認知度や信頼度を高める施策を行い、ユーザーの支持を背景としてコンサルティングサービスの価値を高め、法人向けサービスの更なる拡大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、Eコマースサイトの比較評価を行い、中立的な第三者としての立場から情報提供することを通じてインターネットユーザーの知識向上とEコマースの発展に貢献すべく、事業を展開しております。Eコマースの市場規模は、近年のブロードバンドやモバイルインターネットの普及も追い風となって順調な拡大を見せており、今後も更なる事業の拡大、経営効率の向上を図るため、以下の課題に重点を置いて対処していく所存であります。

①コンサルティングサービスの拡充

当社が提供するコンサルティングサービスは、当社の顧客となる企業のウェブサイトを訪れたユーザーを維持することが目的の中心となっており、ウェブサイトの分析、評価、構築業務による「顧客維持戦略」の提案を主体としております。しかしながら、インターネットマーケティング業界においては、サービス内容、収益モデル、利用技術、企業規模など様々な面で異なる多数のプレーヤーが市場を形成しながら、顧客のニーズに対応して総合的なマーケティング戦略を提案するため、各企業は関連するサービスに積極的に進出しております。そのため今後は、ウェブマーケティング、広告、リサーチ、ウェブサイト構築といったインターネットマーケティングのあらゆる手法をトータルに提供できる企業が業界を牽引していくと考えられます。当社は、こうした状況に対応し、「顧客維持戦略」の提案に加え、SEO（Search Engine Optimization、検索エンジン最適化）、広告、Eメールマーケティングといった「顧客獲得戦略」を組み合わせた付加価値の高いコンサルティングサービスを提供してまいります。

②評価情報の中立性及び信頼性の更なる向上

当社は、Eコマースサイトのランキング情報を公表する一方で、ランキング実施時の調査・分析から得られるウェブサイトにおけるマーケティングノウハウやビジネス動向情報をもとに法人向けのコンサルティングサービスを行っております。当社のランキングは、当社のリサーチアナリストが公平・中立的な立場で評価した結果に基づいたものであり、コンサルティングサービスを行うアドバイザーの意見によってランキングの結果が左右されない体制を構築しておりますが、今後もリサーチアナリストの独立性を高め、評価情報の中立性の確保を図ってまいります。また、ユーザー視点によるウェブサイト評価を更に徹底するため、ユーザビリティテストやユーザーアンケートのほか、様々な仕組みを利用し、ユーザーの意見をこれまで以上に積極的に収集してまいります。

③人材の確保と教育

当社が展開する事業は、変化の激しいインターネット、Eコマースに関する分野を主な事業領域としており、この分野における高度な知識、経験、ノウハウを持ち、変化への対応力のある人材の確保が不可欠であります。また、提供するサービスの性格上、個々の人材の能力に加え、事業規模の拡大のためには人員数の増加を図る必要があります。そのため、将来の事業拡大に備えた採用活動及び教育体制の構築を図っていく方針であります。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年6月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
SBIホールディング株式会社	親会社	84.92 (84.92)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部
モーニングスター株式会社	親会社	84.92	株式会社大阪証券取引所 ヘラクレス

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の（）内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	SBIホールディング株式会社
その理由	当社株式を直接所有するモーニングスター株式会社の親会社であり、最終的な影響力を行使し得る立場にあるため。

③親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(ア) SBIグループにおける当社の位置付け

SBIホールディングス株式会社が形成するSBIグループは、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」の3つのコアビジネスに加え、「住宅不動産事業」、「生活関連ネットワーク事業」を新たなコアビジネスとして位置付け、金融の枠を超えて成長し続ける企業集団を目指しております。

当社は、これらのコアビジネスのうち、「ファイナンシャル・サービス事業」の中核企業の1つであるモーニングスター株式会社の子会社であります。モーニングスター株式会社は、中立的な第三者としての立場から消費者や一般投資家の情報選択をサポートする事業をグループで展開しており、当社は、インターネット上で提供されるサービスを中立的な立場から評価・分析し、インターネットユーザーに向けた情報提供や企業向けのアドバイスサービスを行うことでその一翼を担っております。

(イ) SBIグループとの取引関係

当社は、米国Gomez, Inc. とSBIグループとの合弁会社として設立されたこと、また、当社設立当初において、オンラインバンク、オンライン証券など金融機関のウェブサイトランキングを中心に発表しており、顧客も金融機関が中心であったことから、金融関連サービスを幅広く手がけるSBIグループへの売上取引があります。また、売上取引以外のSBIグループとの主な取引としては、不動産の賃借があります。

(ウ) 役員の兼務

当社の非常勤を含む役員6名のうち、SBIホールディングス株式会社との兼任者は2名であり、その氏名並びに当社及びSBIホールディングス株式会社における役職は以下のとおりであります。取締役会長北尾吉孝は深い金融知識と実務経験及び社外の幅広い人脈を持っており、当社の経営に対する総合的な助言を得ることを目的として、当社が招聘したものであります。また、非常勤監査役稲垣浩平については監査体制強化のため、当社が招聘したものであります。なお、取締役会長北尾吉孝は、当社の親会社であるモーニングスター株式会社の取締役執行役員CEOを兼任しております。

当社における役職	氏名	SBIホールディングス株式会社における役職
取締役会長	北尾 吉孝	代表取締役 執行役員 CEO
監査役（非常勤）	稲垣 浩平	法務部マネージャー

(エ) 親会社等からの独立性の確保の状況について

当社の営業活動において、SBIグループへ依存していることはありません。また、当社は、SBIグループ内において唯一、ウェブサイトに関するコンサルティング事業を行う企業であり、SBIグループにおける事業上の制約はなく、公平性や中立性が要求される当社の事業をSBIグループとして尊重する方針であることから、親会社からの一定の独立性が確保されていると考えております。

④親会社等との取引に関する事項

当社は、親会社であるSBIホールディングス株式会社及びそのグループ企業と、サービスの提供などの営業取引に加えて、役員の兼務、不動産の賃借等の取引関係もありますが、これらすべての取引条件等は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

平成17年6月中間期については中間財務諸表を作成しておりませんので、前年同期との対比の記載は行っておりません。

当中間会計期間における国内経済は、原油高や労働需給の逼迫が懸念されるものの、持続的な景気回復局面を迎え、大企業の設備投資意欲の高まりや個人消費の上向きが見られる状況となりました。

当社の事業に関連の深いインターネット分野においては、総務省による平成17年「通信利用動向調査」によれば、平成17年末におけるインターネット利用者数は8,529万人、人口普及率は66.8%に達し、また、インターネット利用者数に占めるブロードバンド回線利用者数の割合が55.2%となるなど、インターネットが社会インフラとして定着しました。インターネットの本格的な普及に伴い、企業におけるウェブサイトの重要性は益々高まり、Eコマースを展開する企業のみならず、より多くの企業において自社の目的を達成するためのウェブ戦略の重要性が強く認識されるようになっていきます。

こうした中、当社がEコマースサイトを中心にユーザーの視点で評価・ランキング付けし、自社のウェブサイト上で提供しております評価情報は、平成18年6月末時点で携帯電話向けウェブサイトを含め46カテゴリ679サイトとなっており、一般のインターネットユーザーから企業のウェブサイト運営者まで様々な方にご利用いただいています。また、当社が企業のウェブサイト担当者等を招いて開催しているセミナーでは、自社開催セミナーに加え、他のEコマース関連企業との共催セミナーを行い、当社のユーザーの視点に立ったウェブサイト構築のコンセプトを多方面で提案していくことに努めました。

この結果、当社のサービスに対する需要も着実に高まり、当中間会計期間の売上高は、249百万円となりました。商品・サービス別売上高の状況は、金融機関及び人材関連サービス企業からのウェブサイト制作依頼が好調だったサイト構築コンサルティング売上が134百万円と、大きく寄与しました。また、主力である金融機関向け業務が堅調に推移したアドバイザリ売上是56百万円となりました。サポート売上は、当社がウェブサイトの構築・リニューアルを行った企業からのウェブサイトの更新業務が寄与し、38百万円となりました。GPN売上は、金融機関に加えてメーカーや情報サービス関連企業向け業務が拡大し、14百万円となりました。また、その他売上においては、SEO (Search Engine Optimization、検索エンジン最適化：検索エンジンにおいてウェブサイトを上位表示させ、集客力を高めるためのアドバイス業務) の売上を、2百万円計上しております。

損益の状況については、人員の増加、株式公開準備費用、賃料の上昇などが経費増加の要因となりましたが、好調な売上により、営業利益81百万円、経常利益82百万円、中間純利益48百万円となりました。

商品・サービス別売上高内訳

(千円未満切捨て表示)

	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日) (至 平成17年12月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
サイト構築コンサルティング	134,908	54.2	167,612	45.0
アドバイザリ	56,316	22.6	109,933	29.5
サポート	38,206	15.3	64,065	17.2
GPN	14,551	5.8	22,904	6.1
その他	5,018	2.1	8,268	2.2
合計	249,001	100.0	372,782	100.0

(2) 財政状態

資産・負債・純資産の状況

(流動資産)

営業活動が好調に推移し売掛金の回収により現預金が増加する一方で、平成17年12月期の法人税等の納税により現預金が減少しております。当中間会計期間末における流動資産合計は前事業年度末に比べ8百万円減少し、866百万円となりました。

(固定資産)

オフィス増床による敷金の追加差し入れを主な要因として、当中間会計期間末における固定資産合計は前事業年度末に比べ13百万円増加し、32百万円となりました。

(流動負債)

平成17年12月期の法人税等の納税を主な要因として、当中間会計期間末における流動負債合計は前事業年度末に比べ40百万円減少し、70百万円となりました。

(純資産)

中間純利益による増加のほか、利益処分での役員賞与による減少により、当中間会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ46百万円増加し、829百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ26百万円減少し、758百万円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は14百万円となりました。これは税引前中間純利益82百万円による増加要因と、未回収である売上債権の増加23百万円と法人税等の支払69百万円による減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は12百万円となりました。これは保証金の追加差入による支出10百万円と固定資産の取得による支出2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間においてはありませんでした。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に関する事項は、平成18年8月16日現在において当社が判断したものであります。

①ウェブサイトに関するコンサルティング事業について

インターネットの本格的な普及に伴い、企業におけるウェブサイトの重要性は近年益々高まり、Eコマースを展開する企業のみならず、より多くの企業において自社の目的を達成するためのウェブ戦略の展開が経営上の重要な課題となっています。こうした背景から、当社が展開するウェブサイトに関するコンサルティング事業に対するニーズも年々増加し、当社の過去5年間における業績は、下記のとおり順調に推移しております。

決算期	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
売上高 (千円)	70,571	133,834	162,592	234,415	372,782
経常利益 (千円)	32,274	28,029	53,975	80,054	127,481
当期純利益 (千円)	18,466	15,977	31,393	32,878	95,246

今後については、ウェブサイトに関するコンサルティング事業を中核としながら、新規の収益基盤の構築も積極的に図っていく所存であります。当社の業歴は浅く、ウェブサイトコンサルティング事業に対する今後の需要動向を正確に予測することは困難な面もあり、過年度の財政状態及び経営成績だけでは、今後の当社の業績や成長性を判断するには不十分な可能性があります。

②インターネットマーケティング業界の動向について

当社が展開するウェブサイトに関するコンサルティング事業は、企業のウェブ戦略をサポートするという意味でインターネットマーケティング業界に属しており、当業界は、インターネット広告代理店、アフィリエイト広告サービス会社、検索エンジンマーケティング会社、インターネット市場調査会社、比較サイト運営会社、ウェブサイト制作会社など、サービス内容、収益モデル、利用技術、企業規模など様々な面で異なる多数のプレーヤーが市場を形成しています。

このような状況にある当業界において当社は、企業のウェブサイトに関するランキング発表を幅広い業種を対象として継続的に行い、ユーザー視点のウェブサイト評価基準を基にコンサルティングサービスを展開する事業モデルを採用しています。また、ランキングによる調査・分析業務を通じて得たノウハウを活かし、「各業界のビジネス動向」と「インターネットの特性」の両面を捉えたコンサルティング事業を行う当社は、当業界において一定の優位性を持つものと認識しております。

しかしながら、当業界の各プレーヤーは、顧客のニーズに対応して総合的なウェブ戦略を提案するため、関連する周辺サービスに積極的な進出を図っており、あるいは、当社が顧客のニーズに応じて新たなサービスに進出することで、業界内の新たな競争関係が発生し、競争が激化した場合には、当社の優位性を維持できるという保証はなく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ウェブサイトランキングについて

当社は、ウェブサイトのランキング情報を公表する一方で、ランキング実施時の調査・分析から得られるウェブサイトにおけるマーケティングノウハウやビジネス動向の情報を活かし法人向けのコンサルティングサービスを行っており、ランキングにノミネートされた企業からの契約獲得が当社の顧客基盤拡大において重要な役割を果たしております。ランキング実施時のノミネート企業には、コンサルティングサービスを現に提供している、あるいは過去に提供した企業が含まれています。そのため、顧客の獲得にあたっては、当社のランキング結果の公平・中立性が強く求められることとなります。

当社のランキングは、当社のリサーチアナリストがユーザーの視点から公平・中立的な立場で評価した結果に基づいたものであり、コンサルティングサービスを行うアドバイザーの意見によってランキングの結果が左右されない体制を構築しております。しかし、当社のランキング結果に対する信頼性が風評等により損なわれた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④技術革新への対応について

インターネット関連技術は技術革新が日々進んでおり、新技術の登場により、業界標準や技術標準、顧客ニーズが変化します。これらの新技術への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、業界内での競争力を維持できなくなる可能性があります。また、新技術への対応のために、新たな社内体制の構築及びシステム開発等の多額の費用負担が発生する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定業界への高い販売割合について

当社の顧客は銀行及び証券会社が多く、当社売上高に占める割合も高いものとなっています。これは、平成13年の当社設立当初において、オンラインバンク、オンライン証券など金融機関のウェブサイトランキングを中心に発表しており、顧客も金融機関が中心であったことに加え、インターネット金融の伸長に伴い、既存クライアントから継続的に契約を獲得してきたためであります。このため、人材関連、航空・旅行関連、不動産関連をはじめとした非金融業種の顧客基盤拡大を推し進めておりますが、銀行、証券会社等のウェブ戦略における外部企業の活用方針が変更された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥米国Gomez, Inc. との関係について

当社は、平成13年3月にEコマースに関する独自の評価ノウハウを有する米国Gomez, Inc. とモーニングスター株式会社及びソフトバンク・インベストメント株式会社（現 SBIホールディングス株式会社）、株式会社ソフィアバンクとの合弁会社として設立されました。同年11月には、米国Gomez, Inc. の保有する全ての当社株式をモーニングスター株式会社が譲り受け、同社が当社株式の65.0%（現在は84.9%）を保有する当社の親会社となりました。この際当社は、ウェブサイトの評価・分析事業に関連する資産の日本における権利を米国Gomez, Inc. より譲り受け、米国Gomez, Inc. の評価・分析ノウハウを引き継ぎながらも、現在は日本独自の事業展開を行って

おります。

なお、米国Gomez, Inc.が行っていたウェブサイトの評価・分析事業は、平成16年3月に米国Watchfire Corporationへ営業譲渡されており（平成17年12月に同事業は、米国Watchfire Corporationから米国Keynote Systems, Inc.に営業譲渡されております）、現在の米国Gomez, Inc.はウェブサイトの評価・分析事業を行っておりませんが、当社は既に日本のEコマースに関する独自の評価ノウハウを蓄積しているため、これによる当社の事業展開に対する影響はありません。

また、米国Gomez, Inc.との資本関係は解消されておりますが、当社は、同社との提携により、ウェブサイトの表示速度やエラーの発生状況などをリアルタイムに計測・監視するツール「Gomez Performance Networks (GPN)」を利用したサービスを行っており、現在も良好な関係を継続しております。なお、何らかの理由により米国Gomez, Inc.との契約が解消された場合や、米国Gomez, Inc.がGPNを停止する事態に至った場合、当社がGPNを利用したサービスを提供できなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当中間会計期間におけるGPN売上の当社売上高全体に占める割合は、5.8%でありました。

⑦コンピュータシステム等のトラブルについて

当社は、インターネット及びサーバを介して各種評価情報の提供を行っておりますが、システムへの予想を越えるアクセス数の増加による過負荷、機器やソフトウェアの不具合、人為的ミス、回線障害、コンピュータウイルス、ハッカー等による悪意の妨害行為のほか、自然災害によってもシステム障害が起こる可能性があります。当社では、様々なシステム障害対策を講じておりますが、何らかの理由により障害が発生した場合、顧客やユーザーからの信頼性低下につながる可能性があります。

⑧SBIグループについて

当社とSBIグループとの関係につきましては、「2. 経営方針 (7) 親会社等に関する事項」に記載のとおりであります。SBIグループとの取引関係の変動、将来のSBIグループの政策変更等が、当社の業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当社では、事業の推進にあたって重要なウェブサイト評価システムについて特許を出願しているほか、「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」に基づき、ウェブサイトの評価に関するソフトウェアを文化庁長官から指定を受けた「指定登録機関」である財団法人ソフトウェア情報センター (SOFTIC) に登録し、知的財産権の保護を図っております。今後も同様に、新規の技術または手法を発明または考案した際や重要と考える著作物を創作した際には、特許権等の出願、登録を進める所存であります。

なお、これまで当社は、知的財産権侵害に係る通知、請求を受けたことはありません。また知的財産権に関して訴え（損害賠償や使用差し止めを含む）を起こされたことも、起こしたこともありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社の事業に対してどのように適用されるかは予想困難であり、今後、当社の事業分野における第三者の特許権等が成立した場合、または、既に現在の事業分野において当社が認識していない特許権等が成立している場合、当該特許権の権利者より、損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価（ロイヤルティ）の支払等が発生する可能性があります。この場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報管理体制について

当社はサービス提供にあたり、顧客企業の機密情報を取扱うほか、各種の個人情報を収集し活用することがあります。これらの機密情報及び個人情報の流出や外部からの不正取得による被害の防止は、当社の事業にとって極めて重要であり、必要なセキュリティ対策を講じております。なお、過去に情報の漏えいや破壊等が起こったことは認識しておらず、情報漏えい等により損害賠償を請求されたこともありません。

しかし、今後企業情報または個人情報の漏えい等があった場合、当社に対する信頼性低下の可能性のあるほか、法的責任を問われる可能性もあり、その結果として当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪事業体制について

(ア) 小規模組織における管理体制

当社は、当中間会計期間末（平成18年6月30日）現在、正社員・契約社員17名、派遣社員4名と規模が小

さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後は事業拡大とともに人員の育成・増強と内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。しかし、人材の確保及び管理面の強化が予定どおり進捗しない場合、業務の組織的な運営を行う上での効率性及び管理機能が低下する恐れがあり、業務に支障をきたす可能性があります。

(イ) 人材の確保

当社では、事業の拡大に応じて、優秀な人材を引き続き確保することが事業を成長軌道に乗せるために必要であり、評価分析を行うアナリスト、顧客ニーズに応じてさまざまな提案営業やコンサルティングのできる人材の確保・育成が重要な課題であると考えております。そのため、継続的かつ積極的な採用活動を行うとともに、教育体制の整備を進め、人材の定着を図るよう努めてまいります。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合や人材の流出が進んだ場合には、当社の事業拡大及び業績の向上に影響が出る可能性があります。

⑫株式に係るリスクについて

(ア) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は、役員及び従業員の士気の向上及び優秀な人材の確保のため、ストックオプションとして新株予約権を付与しております。当中間会計期間末（平成18年6月30日）現在における新株予約権の目的となる株式の数は570株であり、当社発行済株式総数6,220.61株に対する割合は9.2%となっております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

(イ) ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の当社株式保有比率

当中間会計期間末（平成18年6月30日）現在における当社発行済株式総数は、6,220.61株であります。そのうちベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「VC等」）が所有している株式数は938株であり、その所有割合は発行済株式総数の15.1%であります。

一般的に、VC等による株式の所有目的は、株式公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることであることから、VC等は当社の株式公開後において所有する株式の一部又は全部を売却することが想定されます。なお、当該株式売却により、短期的に需給バランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格に影響する可能性があります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		758,228		784,904		
2. 売掛金		102,359		79,094		
3. たな卸資産		118		1,124		
4. その他		5,549		9,428		
流動資産合計			866,256	96.2	874,552	97.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1	2,430		1,456		
2. 無形固定資産		3,771		3,467		
3. 投資その他の資産		26,703		14,296		
固定資産合計			32,905	3.7	19,220	2.1
III 繰延資産			951	0.1	548	0.1
資産合計			900,113	100.0	894,320	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		9,515		3,496	
2. 未払金		21,337		30,656	
3. 未払法人税等		32,595		69,966	
4. 未払消費税等	※2	4,838		6,779	
5. その他		2,282		323	
流動負債合計			70,569		111,222
負債合計			70,569	7.8	111,222
(資本の部)					
I 資本金			—		373,900
II 資本剰余金					
1. 資本準備金			—		219,134
資本剰余金合計			—	—	219,134
III 利益剰余金					
1. 利益準備金			—		240
2. 中間(当期)未処分利益			—		189,823
利益剰余金合計			—	—	190,063
資本合計			—	—	783,098
負債資本合計			—	—	894,320
					100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			373,900	41.5	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		219,134			—
資本剰余金合計			219,134	24.4	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		240			—
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		236,268			—
利益剰余金合計			236,508	26.3	—
株主資本合計			829,543	92.2	—
純資産合計			829,543	92.2	—
負債純資産合計			900,113	100.0	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			249,001	100.0		372,782	100.0
II 売上原価			59,908	24.1		91,673	24.6
売上総利益			189,092	75.9		281,109	75.4
III 販売費及び一般管理費			107,130	43.0		153,476	41.2
営業利益			81,962	32.9		127,632	34.2
IV 営業外収益	※1		1,008	0.4		337	0.1
V 営業外費用	※2		160	0.0		489	0.1
経常利益			82,811	33.3		127,481	34.2
VI 特別利益	※3		-	-		33,464	9.0
税引前中間(当期)純利益			82,811	33.3		160,945	43.2
法人税、住民税及び事業税		31,263			84,362		
法人税等調整額		2,602	33,866	13.6	△18,663	65,699	17.6
中間(当期)純利益			48,945	19.7		95,246	25.6
前期繰越利益			-			94,576	
当期未処分利益			-			189,823	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日残高(千円)	373,900	219,134	240	189,823	190,063	783,098	783,098
中間会計期間中の変動額							
中間純利益(千円)				48,945	48,945	48,945	48,945
利益処分による役員賞与金 (千円)				△2,500	△2,500	△2,500	△2,500
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				46,445	46,445	46,445	46,445
平成18年6月30日残高(千円)	373,900	219,134	240	236,268	236,508	829,543	829,543

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		82,811	160,945
減価償却費		1,173	2,887
新株発行費償却		137	274
受取利息及び受取配当金		△821	△282
子会社株式売却益		-	△33,464
売上債権の増減額 (増加は△)		△23,265	△17,895
仕入債務の増減額 (減少は△)		6,018	1,722
たな卸資産の増減額 (増加は△)		1,006	△123
その他流動資産の増減額 (増加は△)		1,129	△3,577
その他流動負債の増減額 (減少は△)		△10,588	12,365
役員賞与の支払額		△2,500	△1,500
小計		55,102	121,351
利息及び配当金の受取額		821	282
法人税等の支払額		△69,966	△38,957
営業活動によるキャッシュ・フロー		△14,043	82,676

		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得による支出		△2,451	-
子会社株式売却による収入		-	178,799
保証金の回収による収入		-	14,086
保証金の差入による支出		△10,180	△19,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,632	173,164
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		-	146,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	146,777
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△26,675	402,619
V 現金及び現金同等物の期首残高		784,904	382,284
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	758,228	784,904

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具備品 4～5年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
4. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間で均等償却しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(純資産の部の表示)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は829,543千円であります。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号）及び、「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号）に基づいて中間株主資本等変動計算書を作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割2,696千円を、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,371千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,118千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	—

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 821千円 生命保険配当金 163千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 282千円 生命保険配当金 53千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 137千円 為替差損 23千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 274千円 為替差損 215千円
※3 —	※3 特別利益のうち主要なもの 子会社株式売却益 33,464千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 252千円 無形固定資産 920千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 548千円 無形固定資産 2,339千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,220.61	—	—	6,220.61
合計	6,220.61	—	—	6,220.61

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
		前事業年 度末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
平成15年第1回新株予約権 (注) 1	普通株式	400	—	20	380	—
平成17年第2回新株予約権 (注) 1, 2	普通株式	220	—	30	190	—
合計		620	—	50	570	—

- (注) 1. 当中間会計期間の減少は、退職により権利を喪失したものであります。
2. 新株予約権を行使することができる期間は、到来していません。

4. 自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

5. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 758,228千円	現金及び預金勘定 784,904千円
現金及び現金同等物 758,228千円	現金及び現金同等物 784,904千円

(リース取引関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)においてリース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	133,354円07銭	1株当たり純資産額	125,485円78銭
1株当たり中間純利益金額	7,867円80銭	1株当たり当期純利益金額	15,754円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	48,945	95,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	2,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(2,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	48,945	92,746
期中平均株式数(株)	6,221	5,887
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>① 平成15年3月14日の定時株主総会によって承認され、同年3月15日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく380株</p> <p>② 平成17年6月2日の臨時株主総会によって承認され、同年6月15日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく190株</p>	<p>① 平成15年3月14日の定時株主総会によって承認され、同年3月15日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく400株</p> <p>② 平成17年6月2日の臨時株主総会によって承認され、同年6月15日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく220株</p>

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>当社株式は、株式会社大阪証券取引所の承認を経て、平成18年8月16日にヘラクレスに上場しております。上場に当たり、平成18年7月13日及び平成18年7月27日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年8月15日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年8月15日付で資本金は608,500千円、発行済株式総数は7,220.61株となっております。</p> <p>①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき510,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき469,200円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき382,500円</p> <p>⑥資本組入額 : 234,600円</p> <p>⑦発行価額の総額 : 382,500千円</p> <p>⑧払込金額の総額 : 469,200千円</p> <p>⑨資本組入額の総額 : 234,600千円</p> <p>⑩払込期日 : 平成18年8月15日</p> <p>⑪資金の使途 : M&Aや資本提携、その他事業領域の拡大のための資金に充当</p>	—

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、Eコマースに関するコンサルティング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

「3. 経営成績及び財政状態 (1) 経営成績」に記載のとおりであります。

なお、当中間会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
SBIホールディングス株式会社 (注) 1	73,976	29.7
株式会社みずほ銀行	27,200	10.9

(注) 1. SBIホールディングス株式会社は平成18年3月1日にファイナンス・オール株式会社と合併して

- おり、上記の金額にはファイナンス・オール株式会社の平成18年2月までの取引金額が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。